



ふかや



深谷市誕生10周年
The 10th Anniversary of Fukaya city

市議会だより



岡部小学校餅つき体験

(裏表紙参照)

No.41

2016.2.1

住民投票条例案

6対17で否決!

花園インターチェンジ拠点整備プロジェクト及びこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票条例 採決表

深谷同志会			深政クラブ		深和会	公明党	共産党	彩新	深成
角田義徳	茂木一郎	富田勝	武井伸一	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	加藤利江	吉田幸太郎	倉上由朗
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
石川克正	為谷剛	田島信吉	村川徳浩	鈴木三男	佐久間奈々	清水修	中矢寿子	三田部恒明	五間くみ子
×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長（松本政義）は可否同数でないため採決には加わらない。

12月8日

市長より意見書を付けた住民投票条例案が議会へ提出

12月11日

条例制定請求代表者（市民の会）による意見陳述

12月14日

議案質疑（市長・請求代表者に対して）・討論・採決

11月19日

「アウトレットへの50億円税金投入の是非を住民投票で問う深谷市民の会」より条例制定請求が市選挙管理委員会へ提出
有効署名総数 9,693名



住民投票は行われなかったことになりました。

花園IC拠点整備プロジェクトは、花園インターチェンジ周辺にアウトレットモールを誘致し、その集客力を活用した観光や農業の振興に資する施策の展開を目指しています。今議会に提出された住民投票条例案は、このプロジェクトにかかる事業費約50億円について、市費の支出の賛否を住民投票により問うというものです。

主張
住民投票とは、特定の問題について住民が直接に意思を示す制度ですが、それにはまず住民投票条例を制定しなければなりません。条例の制定にあたっては、市長や議員からの提出のほか、住民による条例制定請求（直接請求）があり、今回はこのケースになります。この場合、有権者の50分の1以上（2,348名）の署名をもって、その代表者から市長に対し条例制定の請求をすることになります。その後、市長は議案として議会に提出し、議会で可決されると住民投票条例が制定されます。

主張
市民の会（略称）
アウトレットモール誘致の事業費約50億円は民間負担とし、税は投入すべきではない。地域活性化策としての民間企業の深谷市進出は歓迎する。しかし、多額の税金を使う大規模事業では、市は事業の透明性を確保し、説明責任を果たすとともに、市民の意思を充分に反映したうえで、事業展開すべきである。

主張
深谷市
人口減少など社会情勢が厳しさを増す中、持続可能な市政運営に寄与すべく、「農業と観光の振興」や「雇用機会の創出」、「自主財源の確保」という命題に取り組む施策である。これからも引き続き、市が事業を主導する意義などの説明に努めながら、地方創生の大黒柱であるこの事業を推進してまいりたい。

討論（要約）

反対 清水健一

条例案の選択肢が「賛成」「反対」という2つの選択肢しかなく、「アウトレット誘致そのものに反対ではなく、民間資金で行なわれるべきものに多額の税金を投入するという計画に市民の意思を問うべき」という主張から考えると、本プロジェクトに賛成だが、市費の投入は反対、という選択肢があるべき。また、条例案に市長及び市議会は、住民投票の結果を尊重しなければならぬと記されているが、本条例案には成立要件としての投票率の規定がなく、仮に投票率が低い結果となった場合、結果を民意として尊重することには大きな問題が残る。

賛成 清水修

住民投票条例の直接請求は地方自治法に明記された基本的な権利である。市長の意見書では、直接請求権は市長と議会による代表民主制を補完する制度と言っている。これは国民の基本権を無視し、市民と向き合えない政治姿勢である。今回の直接請求は発動要件である有権者の50分の1を大きく超える署名が集まっている。投票経費はかかるが、住民投票を行うに正当な市民の声がある。

反対 富田勝

旧花園町に花園インターができた時から地域の活性化を願ってきた。本プロジェクトがそれを叶えることに期待している。また、この整備計画は目的のひとつである財源の確保になりえることを確信している。市費を投入することも、多くの工業団地造成で整備費がかかっている事例から、間違った判断ではない。隣の市でも約140億円の造成費をかけた以上の振興効果を上げている。さらに市が事業主体になることで工事等の発注の多くが市内企業になり、市内経済対策としても効果が表れるだろう。

賛成 村川徳浩

花園IC拠点整備計画成功に可能性があるからこそ、これまで何度も問題点を指摘してきたが、市側の答弁は言い訳に終始していた。農業と観光の振興とうたっておきながら具体案を示せず、事業者に丸投げしたことを。固定資産税に関わる評価額を20年間据え置いた試算を出し、黒字の財政計画を作ったこと。この2点は深谷市の基本姿勢を疑わざるを得ない。許認可については計画がずさんで県の許可は難しいと思う。本当にこの

反対 石川克正

アウトレットに懐疑的な意見に対してだが、公募条件には「事業やその企業の持続性」も審査対象になっており、撤退の可能性が極めて低い事業者を選定している。次に財政計画の黒字予想についてだが、まず根拠となる数値は公募選定委員会で確認されていることから信頼の担保はある。あわせて数字が分からないという件であるが、財政知識があれば財政スキームから読み取れる。市が50億円の税金投入をし、事業主体になることで、無秩序な開発を防ぐことができ。アウトレットではなく大型ショッピング店が進出した場合の市内商業への悪影響は計り知れない。市民に正しい情報を流さず、ネガティブトークに終始したこれまでの署名運動の内容から判断して、本条例案には反対である。

反対 三田部恒明

この条例案の文言では、署名活動の根拠と住民投票の目的が相違している。市民の会の皆様のご苦労されて署名を集め、条例提出につなげて、論点を立てて住民投票を行うことは看過できない。

賛成 鈴木三男

市長や議員には任期がある。深谷の将来にかかわる問題や、市民の暮らしに大変影響がある問題は、直接民主主義制度である住民投票で市民の総意を確認し、市議会で決定するべきである。

賛成 加藤利江

今回の署名活動は一党一派に偏ったものでなく、全ての既存政党が集い、納税者として不合理な税金の使い道を正したいという想いを持ち、無党派の方まで賛同の輪が広がっている。市長就任時の施

インターネット議会録画中継もあわせてご覧ください

12月11日 請求代表者意見陳述
12月14日 請求代表者への質疑 (1:23:20~)
市側への質疑 (2:43:15~)
討論 (3:42:40~)
採決 (4:24:20~)

●討論内容は要約してあります

深谷市議会 検索

制定

個人番号の利用に関する条例

マイナンバー法の施行に伴い、個人番号を利用できる事務を定めるための条例

問 こども医療事務、ひとり親医療事務を追加利用できるようにするメリットは。

答 二つの事務は、児童手当給付事務、児童扶養手当給付事務と手続きや審査内容の大半が重複しているため、窓口で一連の事務として受け付けることができる。また、所得証明書の手参が必要になる。

問 マイナンバー通知書の配達状況は。

答 11月29日に市内全世帯の配達は一巡した。11月25日現在、市役所に返還された件数は、3126件、返還理由としては、宛所なし743件、保管期間経過2365件、受取拒否18件となっている。



マイナンバーカード見本

問 相談窓口等は設置されているのか。

答 相談窓口は市民課で、電話等でも対応している。

問 国保税5億円の引上げの根拠は。

答 平成30年に財政運営の責任主体が埼玉県となるため、県内40市の一世帯当たりの調定額平均に近づけた結果、約5億円となった。

問 所得割や均等割、平等割の引き上げの根拠は。

答 県北の状況を参考にし、低所得者に配慮しながら、均等割や平等割の定額部分があまりない。

問 現在行っている保険給付費の抑制策は。

答 健康診断の推進、ジェネリック医薬品の使用推進、啓発を行っている。



問 子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

答 子ども・子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

改正

国民健康保険税条例

国民健康保険の財政安定化のため課税額を改定する条例

問 国保税5億円の引上げの根拠は。

答 平成30年に財政運営の責任主体が埼玉県となるため、県内40市の一世帯当たりの調定額平均に近づけた結果、約5億円となった。

問 今後とも一般会計からの繰り入れをなくすために、保険税を引き上げていくのか。

答 大幅な値上げは、平成30年の法律改正前には、考えていない。

問 北通り線整備事業の進捗状況は。

答 地権者1名の用地買収と工事、平成30年開通を目標に努力している。

問 子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

答 子ども・子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

補正

小中学校施設大規模改修事業

約3億5124万円

問 今回の財源である全国防災事業債とは。

答 防災対策に使える有利な地方債である。期間が限られており、平成27年度から3か年で言う事業を前倒しして実施する。

問 補正の概要は。

答 ふるさと納税寄附金の増額に伴う経費の増額である。

問 子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

答 子ども・子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

問 子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

答 子ども・子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

問 子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。

答 子ども・子育て支援制度の開始に伴い、私立保育園への運営委託料が当初予算額を上回る見込みのため増額したものである。



つり天井工事前



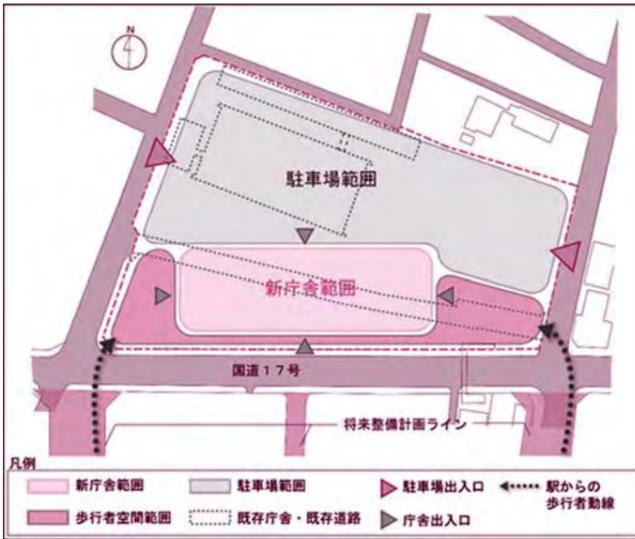
つり天井工事後

新庁舎建設特別委員会

12月議会最終日に、新庁舎建設特別委員会が設置された。委員長に仲田稔議員、副委員長に中矢寿子議員が選出され、早速、新庁舎建設基本計画(案)について、担当部署から説明を受けた。この特別

委員会の設置で、基本計画から、設計、工事発注に至るまでの様々な段階で議会がチェック機能として機能をより果たすことが可能となる。民意を市政に反映させる意味において、重要な役割を果たす。

新庁舎配置範囲イメージ



議会改革答申

1 議員全員協議会の開催について
市政情報等を遅延なく共有するため、議員全員協議会を月1回程度開催することとする。

2 予算・決算の審査について
当初予算の審査については、決算審査と同様に議長発議により議員全員(議長を除く)で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行うこととする。

12月定例会議案に対する各議員の賛否

議案名と議員名の賛否表

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新連合、深成は深成会です。議長は可否同数のみ採決に参加します。○は賛成、×は反対、欠は欠席。

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、本会議の様子がご覧いただけます。



質問項目一覧

(通告順)

○加藤 利江

- ①公共施設適正配置について
- ②花園インターチェンジ拠点整備事業について

○清水 修

- ①手話について
- ②花園インターチェンジ拠点整備プロジェクト及びこれに係る市費の賛否を問う住民投票条例の制定について

○佐久間 奈々

- ①花園IC拠点プロジェクトの交通対応について
- ②花園IC拠点プロジェクト、民間ゾーンについて

○富田 勝

- ①安全安心のまちづくりについて

○茂木 一郎

- ①スポーツ庁発足について

○五間 くみ子

- ①女性が活躍できる社会の実現にむけて

○馬場 茂

- ①災害対策について
- ②産業振興について
- ③産業祭について

○鈴木 三男

- ①国民健康保険税について
- ②アウトレットモールについて
- ③空き家対策について

○村川 徳浩 (ミルクおやじ)

- ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
- ②平成26年度決算における罰則金について

○三田部 恒明

- ①地域ブランド強化

○中矢 寿子

- ①立志と忠恕の深谷教育プランの充実について
- ②歩き煙草減少に向けた取り組みについて

○清水 健一

- ①行財政改革について
- ②契約について
- ③緊急時の市民への情報発信について

Q

花園IC拠点整備について、市民への説明責任は

A

説明が行き渡らなかったことは謙虚に受け止めている

加藤 利江

公共施設適正配置について

老人福祉センター等の今後の方針は。

仙元荘、岡部荘、花園荘を廃止とし、比較的新しい福寿荘ともくせい館の2か所に機能を集約していく方針である。

市営住宅の今後の方針は。

原郷住宅、天神町住宅、葉師堂住宅、桃園住宅、見晴町住宅、錦町住宅を廃止とし、これ以外は当面継続していく方針である。



もくせい館

Q

手話を言語に(手話言語条例の制定を)

A

日常生活を送る上で大切な手段の一つとして認識する

清水 修

問 ろう者にとって手話は大切なコミュニケーションの一つである。2006年「手話は言語である」ことが盛り込まれた障害者権利条約がすべての加盟国の賛成で採択され、2014年1月、日本も批准し、障害者基本法も「言語に手話が含まれる」と改正された。手話言語条例は、すでに鳥取、神奈川、群馬の3県と19市町が制定し、県内では朝霞市が制定したことに続き、富士見市と三芳町が開会中の12月議会に条例案を提出している。そこで市は言語条例の制定についてどう考えているのか。また、手話通訳派遣事業の現状や聴覚障害者の来庁時の対応、災害時の聴覚障害者への対応はどうなっているのか。

答 話通訳者と2人の専任通訳者となっている。来庁時の対応は、あらかじめ派遣を依頼することで無料で手話通訳を受けることができ、また、筆談による対応も案内し、意思の疎通を図っている。災害時の対応は、申し出に基づき「災害時等要援護者名簿」を整備し、同意者の名簿を自治会や民生委員などに提供し、避難支援体制の確立に向けた仕組みづくりを進めている。



問 手話は聴覚に障害のある方にとって、日常生活を送る上で大切な手段の一つと認識する。言語条例の制定については、国や県の動きを注視し、市は市の役割を果たすべく事業を進めていきたい。派遣事業は社会福祉協議会に委託し、15人の登録手

Q

花園IC拠点整備プロジェクトの交通渋滞対策は

A

混雑度の高い交差点の車線数を増やす等している

佐久間 奈々

問 三菱地所サイモンの日本にある9つのアウトレットは、URや広域自治体による大規模な都市計画に基づき建設されている。しかし花園IC拠点整備プロジェクトは、突如、地域住民の生活圏に入り込んでくるものである。そのため花園アウトレットの交通問題は、他のアウトレットの交通渋滞問題とは違い、地域住民の生活に直結する。どのような対策を考えているか。

答 混雑度の高い交差点の車線を増やしたり、車線の長さを延長する等の道路整備をすることにより、円滑な交通が可能となる。

問 来場車両は最大何台で、総駐車場台数はいくつか。

答 想定交通量は一日当たり1万3000台を設定し、総駐車場台数は三菱地所サイモンによると4500台以上確保する見込みである。



Q

各地区に除雪できる機械が何台あるかを把握しているか

A

していない。自治会等に協力依頼していく

とみた 富田 まさる 勝

問 大規模地震の発生を想定し防災訓練を実施した理由と成果は。

答 地域防災計画に基づき総合的な訓練を実施しており、防災意識を高め、体制の再確認ができた。

問 地域防災計画に雪害編はあるのか。

答 大雪等の発生に伴い雪害編用の追加準備を進めている。また、災害対策基本法の改正に伴い、防災会議を今年度中に開催して、来年度中に作成して公開していく。

問 水害について蟹沢排水路の排水能力は十分なのか。

答 小前田地区の雨水排水路を下流から整備しているため、この地域の排水能力が増すと考えている。下流域に計画のアウトレット地域内に1ヘクタール700トン時間雨量70ミリの調整池を設けて対応していく。



蟹沢排水路

問 人的災害について

答 住みよい街づくりのために努力している団体、個人をどのように把握しているのか。

答 深谷・寄居警察合わせて10団体、市が所管している2団体、自治会やPTAで173団体、個人で469人である。

問 青色パトロール隊の現状と普及は、1公民館1台ずつ設置しては。

答 5団体が活動している。自治会長会議等で周知して市でも登録の継続など協力していく。

Q

女性の活躍できる社会実現に市の率先垂範の姿を

A

行動計画で成果目標を定め取り組んでいく

ごま 五間 くみ子

問 本年8月、女性の活躍推進に向けた新たな法的枠組みとして、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が成立。「我が国最大の潜在力」と位置づけられた女性の活躍を推進するため、国や地方公共団体に行動計画の策定・実施することが規定された。特定事業主である本市における現課題解消の取り組みは。

答 本年9月、ワークライフバランスを重視した職場風土と職員の意識改革のため「時間外勤務の縮減に関する指針」を示し取り組みを始めた。多様な働き方が選択しやすい職場環境に努めてまいりたい。

問 努力義務となっている市町村推進計画策定の方向性は。

答 計画初年度を平成30年度とする第3次深谷市男女共同参画プランと一体のものを策定していく。

問 詳細について、国の基本方針の留意すべき点を踏まえ、しっかりと取り組むのか。

答 既存の資源を活用しながら、地域の実情に合った推進計画策定に努



ポジティブ・アクション普及促進のためのシンボルマーク

ポジティブ・アクションとは、男女労働者間に生じている差を解消しようとする個々の企業が自主的かつ積極的な取り組みをいいます。

Q

スポーツ庁の発足で、今後の市の取り組みは

A

生涯にわたるスポーツ・レク活動の推進を図る

もてぎ 茂木 一郎

問 今後のスポーツ振興は。

答 スポーツ庁発足以前から様々な施策に取り組んでいる。2020年東京オリンピック・パラリンピックバレーボール競技のキャンプ誘致。小学校体育授業への専門指導者派遣やトップアスリートによるスポーツ教室への支援、学生スポーツの活躍で、各種競技で全国大会等出場をしている選手の応援。今後も、子ども達の体力向上と指導者の育成に力を入れていく。ふっかちゃん体操の制作やラグビーワールドカップに向けて、ラグビーフェスティバル事業の展開。さらに、障害者スポーツの振興や生涯スポーツの推進にも強化を図っていききたい。スポーツ庁の今後の施策に注視しながら、生涯にわたるスポーツ・レク活動の推進に取り組んでいく。

問 アスリート発掘PR事業とは。

答 体育協会により、未来のオリンピック・パラリンピック選手達を発掘し、その選手達を広報に取り上げるなどして、応援するものである。



深谷市ふれあいスポーツ大会

問 ふっかちゃん子ども福祉基金で助成した実績は。

答 平成25年度と平成26年度にそれぞれ1件で、平成27年度は現在のところ実績はない。

問 助成の対象者数を増やすための考えは。

答 平成27年8月から、助成を受けた障害児が継続してスポーツを行っていることとして、20歳まで助成を延長することとしている。また、対象の裾野を広げることを検討していく。

Q

自主防災組織の結成は進んでいるのか

A

平成29年度末までに全自治会で結成を目標としている

ばば 馬場 しげる 茂

問 毎年各地で大きな自然災害が発生している。地域防災力強化のためにも、全自治会に自主防災組織の結成を目指すべきではないか。

答 現在202ある自治会のうち128の自治会に自主防災組織が結成されている。未結成自治会については、各支会を通じて必要性の説明会を実施していく。今後も様々な機会を捉えて自主防災組織の結成を促進していく。

問 地域防災指導員の取り組み内容や、成果はどうなっているのか。

答 2名採用している。自主防災組織の結成促進のための地域説明会をはじめ、防災訓練、防災講座などを実施し、さらなる防災体制の充実に努めていく。

農産物の6次産業化はどのように進めようか

問 県も農業の6次産業化支援策を進めている。市はこの事業に対してどのような対策を取っているのか。

答 県と連携しながら情報共有を図つ



防災訓練

産業祭開催場所の変更はできないか

問 5年間街中での開催となったが元の「ビッグタートル」に戻しては。

答 実施方針については、商工団体や農業団体の代表などで構成される実行委員会において決定される。

Q

来年度より国保税5億円引き上げる。減免の拡大を

A

法令等による減免等の措置がある。一層の周知を図る

鈴木 三男

問 今でも高すぎる国保税、引下げこそ必要だ。申請減免が少ない現状だ。国保税の支払いが困難な方に対して減免基準の拡大と周知が必要ではないか。

答 低所得者等に対し、ケースに応じ、法令等により、軽減・減免の措置がある。減免基準の拡大は難しい。申請が必要なのは、引き続きチラシや市ホームページ等で周知を図る。

モル建設の中止は訴訟になるのか

問 建設中止がなぜ訴訟になるのか。

答 住民投票によって条件を一方的に変更することや、公募条件と異なる内容で事業契約を締結した場合は、最悪訴訟になるリスクがある。



空き家の有効活用を

問 空き家の活用で、地域の活性化を図るべきではないか。

答 県の報告を待って市の空き家対策をつくる。空き家バンクも計画中。

Q

住民投票を行うべきと考えるがその考えはないか

A

今回は住民投票の必要はない

村川 徳浩

問 建物の評価額は一般的には3年に一度見直しをするはずだが、市のシミュレーションではどう扱っているのか。

答 三菱地所・サイモン株式会社から提供された数字を20年間据え置きのまま使用している。

問 20年間評価が下がらなかった建物が深谷市にはあるのか。

答 20年間はないが、一定期間下がらなかった例はある。

問 具体的な数値を示し、改めるべきところは改め、説明責任を十分果たし、市長自ら住民投票を行い、賛成を勝ち取るという、誰もが納得する道を選ぶべきではないか。

答 市民への説明に努めていく。

一般廃棄物収集運搬業務委託における罰則金について

問 なぜ343万7千円もの多額の罰則金を支払うような重大な案件の報告を議会にしなかったのか。

答 今回の件は、議会報告する案件に該当しないものと思われたことか



Q

地理的表示保護(GI)制度への取り組みについて

A

平成27年度中に制度説明会を開催し支援に努めていく

三田部 恒明

問 地域の特色ある産品の名称を保護する新たな仕組みとしてスタートした地理的表示保護制度について、全国的な登録申請状況および保証認定状況はどの程度進んでいるのか。

答 農林水産省に確認したところ、11月末現在、全国で19件の申請があり、15件が申請受理されている状況である。認定手続きの縦覧を現在行っており、縦覧終了後には初めて保証認定がされる見込みである。

問 9月埼玉県農林部より制度説明があったが、深谷市の取組状況は。

答 6月に施行された制度であり、平成27年度中に生産者団体や出荷団体等の皆様を対象とした説明会を開催し、意向確認を行ったのち、申請等に対する支援に努めていきたい。

問 長年培われた特別な生産方法や気候・風土・土壌など生産地の特性と結びついた品質・評価を持つ産品の名称を知的財産として保護する制度であり、国際的には広く認知されている。地域ブランド産品としての差別化や農業者所得の向上、経営規



模拡大、輸出促進も期待され、若い世代の確保にもつながると思うが。

答 登録には、生産者等における産品の生産方法等の確立と産品を販売する際の協力体制において地域の結びつきが不可欠である。故に、共同作業により地域の結束力が高まることで、産品に関連した雇用の創出にもつながり、地域の活性化が期待されている。農林水産省も地理的表示保護制度の説明に向くとのことである。申請等の支援に取り組んでいく。

Q

活用 の 充 実 に 努 め て い る

A

今回は住民投票の必要はない

中矢 寿子

問 今、言語力の向上のため、全国的に読書活動推進の動きが活発化している。図書館を中心としたキャリア教育の推進により社会を生き抜く力の育成ができると思われる。言語力は全ての基本であることから学校図書館を学習センターとして位置付け、授業での活用を推進する考えは。

答 変化の激しい社会をたくましく生き抜く子どもたちを育てるために、市内全小・中学校で学校図書館を活用した授業に取り組んでいる。今後とも、学習センターとしての役割を果たすよう努めていきたい。

問 全校に配置された学校司書の仕事内容等聞きたい。

答 図書の出借補助・整理、読書案内、図書館利用授業の補助、学習支援に関することなどを主な仕事としている。

Q

学校図書館利用拡大に向けた取り組みについて

A

活用 の 充 実 に 努 め て い る

中矢 寿子

問 困に迷惑をかけない対策が必要と感じる。また、たばこポイ捨て禁止条例を策定してはどうか。

答 受動喫煙に配慮した喫煙所整備の予定はない。引き続き周辺環境の美化及び喫煙者のマナーの周知を図っていきたい。条例については、深谷市くらしの環境美化条例で、たばこの吸い殻ポイ捨ての禁止も含めて設定している。それだけを別に条例制定はしない。

問 日本人の死「原因の一位」が「がん」。発症原因のトップはたばこと言われる。喫煙者を追いやることより、周

歩むたは「減少への取り組みは

問 日本人の死「原因の一位」が「がん」。発症原因のトップはたばこと言われる。喫煙者を追いやることより、周



図書館利用授業の様子

Q

緊急時の情報提供は、どうなっているのか

A

深谷・寄居両警察署と覚書を交わし連携強化していく

しみず けんいち 清水 健一

強盗事件等が発生し、市民の安心安全を脅かしている。熊谷連続殺人事件では、地域住民への注意喚起に問題があったと指摘されているが、犯罪発生時の情報提供に関して、警察との取り決めはしているのか。

一般競争入札を原則とし、これからの、可能な限り市内業者への発注していく。随意契約も数多く見られるが、ガイドラインは決まっているのか。より一層、公平公正な契約制度にするため、今年度中に策定する。一者随意契約に関しては、内容を公表していくべきではないか。情報公開の観点から、公開に向け、前向きに検討していく。

市業務の外部委託の現状は。調査した結果、相当な件数が委託されているが、件数と金額は。平成26年度の外部委託件数は約1400件、総額で約44億円を支出している。地域経済活性化の観点から、極力、市内業者に発注するべきと思うが、どのような契約方法を探っているのか。



深谷警察署

●主な行事(平成27年10月～12月)

行事日程表: 10月(16日 議員会議, 21日 深谷市戦没者追悼式, 23日 本庄市議会及び伊勢崎市議会交流会), 11月(11日 深谷市消防団特別点検, 14日 深谷市民大運動会), 12月(1日 総務委員会, 8日 一般質問, 11日 条例制定請求代表者の意見陳述)

議員全員協議会

報告1 深谷市公共施設等総合管理計画(案)

公共施設が抱える課題に取り組むため、平成23年度にプロジェクトチームを設置し、類似施設の統廃合の必要性、将来の公共施設の在り方を検討した。この報告から、現在保有する公共施設を今のまま維持し続けていくことは、本市財政にとつて極めて大きな負担になることが明らかとなり、平成24年度に「深谷市公共施設適正配置基本方針」を定め、翌年度には公共施設の現状や課題についてまとめた「深谷市公共施設白書」を作成した。

来維持できる施設量を試算し、将来の目標数値を定め、用途別に長期方針を示すこととした。適正配置計画は、平成25年度から平成34年度の10年間とし、いわゆる「ハコモノ」と言われる公共施設の個別具体的な適正配置方針を示すこととした。※削減床面積は約24800㎡(7%)



深谷市立おかべ幼稚園及びみらい幼児園おかべ

報告2 幼保一体化事業のモデル園(中間報告)

深谷市総合振興計画後期基本計画の新規事業に「(仮称)ふかやこども園のモデル園の選定・実践」を位置付け、本市における幼保

議会だよりの挑戦

議会だよりの編集委員会は、より多くの皆様がこの冊子を手にとっていただけるよう、さまざまな試みを行っています。その第一歩として、紙質を変更すれば予算内で実現可能なことから、夏頃を目標に全ページのカラー化を予定しています。内容についても、今までは議会から市民に一方通行だった情報の流れ

請願の審査結果

請願第7号(不採択) T P P 交渉に関する請願 埼玉県農民運動連合会 立石昌義

人事案件

人権擁護委員 番場利州 埼玉県都市競艇組合 松本政義



※請願・人事案件については 敬称略

議会運営

日程 10/26 ~ 10/27

総務

日程 10/6 ~ 10/7

議会活性化 特別委員会

福島県郡山市

郡山市議会は、平成25年12月議会に、議会の活性化、議会基本条例の制定を目的として議会活性化特別委員会を設置した。協議内容は定数・報酬・費用弁償・議員活動に関すること、議会活動の見える化についてなどで26回開催された。議会基



本条例は平成27年6月に全会一致で可決され、議会活性化特別委員会が解散となった。

提言 議会改革、議会の活性化に終わりはなく、議員一人一人が常に意識を持って取り組むことが重要である。

災害時の議会対応

宮城県石巻市

東日本大震災で大きな被害を受けた石巻市では、市内で大規模な災害が起きた場合に議会及び議員がとるべき基本姿勢として『石巻市議会災害対応指針』が作成された。また、市の災害対策本部と連携して対応に当たるため『石巻市議会災害対策会議設置要綱』を定めた。指針の基本方針では「市が災害対応に



全力で専念できるように必要な協力・支援を行う」、「議員から市への要望は、緊急の場合を除き、災害対策会議に提出すること」などを定めている。

提言 災害時に議会及び議員がどのような対応を取るべきか、深谷市議会でも議論をして災害対策の指針をまとめておく必要がある。

(委員長 仲田 稔)

ウェルネスバレー 構想

愛知県大府市

大府市は東浦町と共に同でウェルネスバレー構想を提唱し、健康長寿の一大拠点へと発展することを目指している。ここで生まれて良かった、ここで暮らしてきて幸せだったと思える「幸福社会」の実現に向けて、先駆的な取り組みを推進している。



提言 高齢化は避けられないが、健康寿命と平均寿命の差を少なくする計画は重要である。身体機能が低下しても動ける社会づくり等、高齢化をプラス思考で捉えた戦略は見習うべき。

定住促進プロモーション事業

大阪府高槻市

人口減少が市政や市民生活に及ぼす影響を予見し、市外向けに高槻市の住みよさをPRする事業（プロモーションビデオ作成や、FMラジオ活用等）に取り組んでいる。

提言 まち・ひと・しごとプラン等の策定にあたっては、単に統計数値に捉われず、人口減少が市政や市民に及ぼす影響について検証



すべきである。人口減少抑止対策や増加対策は、各自自治体の課題である。効果を上げるには、強い姿勢を前面に掲げ、市独自のPR活動を展開すべきである。魅力ある深谷の発信に注力すべきである。

(委員長 石川克正)

福祉文教

日程 10/6 ~ 10/8

産業建設

日程 11/4 ~ 11/6

スマートウェルネス ましま構想

静岡県三島市

「健やかで幸せな『健康』都市」を目指し、スマートウェルネスましまアクションプランを策定。①健康づくり②いきがい・きづなづくり③地域活性化・産業振興に取り組んでおり、食と運動を通して「人の健康」づくりと地域の産業と協働の



相乗効果で市の活性化を図っている。

提言 健康は幸せの源、全ての事業に健康の視点を組み込む点は参考とすべき。三島市のように計画策定を委託せず職員が行うことで意識も高まり、事業の成功につながるのでは。

少子化対策事業

静岡県裾野市

裾野市では市を衰退させないために福祉分野と教育分野が横断した「少子化対策強化基本計画」を策定。本年度策定中の「まち・ひと・しごと総合戦略」で少子化対策は大きな柱となることから整合性を図り事業を展開している。

提言 少子化対策は複合的に行うことで効果



が得られる。優良企業の留置や誘致することで若者の流入や子育て世代の定住を促進する。これらを実施すべく早期に体系的に政策を立案すべき。

静岡県島田市

廃校を活用した都市住民等との交流事業 (委員長 五間くみ子)

農産品等創出(フラック シュアッフ)支援事業

岐阜県岐阜市

製品化したイチゴのタブレットは、季節を問わないイチゴのPRや規格外品の有効活用を実現した。名称やデザインで岐阜女子短期大学が関わり、産官学が連携、6次産業の代表的な商品となった。

提言 農工商連携による6次産業化を促し、



低炭素なまちづくり

愛知県豊田市

深谷テラスでの特産品開発を支援できる拠点を整備していきたい。

とよたエコフルタウンは、次世代の環境技術を集約した全国初の低炭素社会モデル地区で視察が殺到。2030年までの再生可能エネルギー導入率30%という目標の達成を目指している。

提言 深谷市においては自然エネルギー推進計画を策定し、取り組んでいるが、低炭素社会都市構築を志向すべきである。

民間活力導入による中心市街地のまちづくり

静岡県藤枝市



選ばれるまち藤枝をコンセプトに、健康・環境・教育・危機管理の4Kを推進。コンパクトシティへの転換と中心市街地の核づくりに活性化基本計画を策定し推進している。

提言 中心市街地の整備と活性化をどう推進するか、今後も研究を深めていきたい。

(委員長 為谷 剛)

